

# エネルギー・環境問題に関する 生活者の意識と行動

当麻 潔  
Written by  
Kiyoshi Touma

大阪ガス(株)エネルギー  
文化研究所 研究員

地球環境問題が世界共通の大きな社会問題となつている。その中でも、地球温暖化問題と資源循環問題は、持続可能な生活や社会を実現するために解決しなければならぬ重要な問題である。国、自治体、企業がそれぞれ問題解決のための取り組みを行っているが、私たち生活者も日常生活において、これらの問題

を意識し、その解決のための行動を取らなければならぬ。この環境問題そして地球温暖化問題と密接な関係にあるエネルギー問題について、生活者がどのように意識し行動しているのかを、2010年に実施した「これからの住まいとライフスタイルに関する生活意識調査」の結果から考察してみよう。

者を除いた2010年の比率を見ると62.4%と前年と大きな変化はなく、このことから、エコな生活者の比率が、前年より低下したのは、環境への意識があまり高くない若年者の補充が原因だといえる。家庭部門でのCO<sub>2</sub>削減や資源節約のためには、エコな生活を送る人の比率を今後さらに上げる必要がある。

## 環境に配慮した日常の生活に関する意識と行動

### エコな生活の実践状況

まず、省エネやゴミを減らすなど環境に配慮した生活を送っているかについて尋ねた。「そうだと思う(48.8%)」「どちらかといえばそうだと思う(49.8%)」と回答した「エコな生活を送っている人」の比率は54.7%であり、「そうでない(8.4%)」「どちらかといえばそうでない(36.5%)」と回答した「エコな生活を送っていない人」の比率の44.9%を上回っているもの、意外と低い数値である。

世代間の比較を行うと、年齢とエコな生活

を送っている人の比率には明らかな相関が見られ、年齢が高くなるにつれ、エコな生活を送っている人の比率が高くなっている。

また、男女別の比較を行うと、どの年齢層においても、女性のエコに対する意識が高いという顕著な傾向が見られる。

2009年の調査では、エコな生活を送っている人の比率は63.2%であり、2010年はその比率が約9ポイント低下している。これは、2010年の調査において、若年者の回答者を補充したためだと考えられる。補充

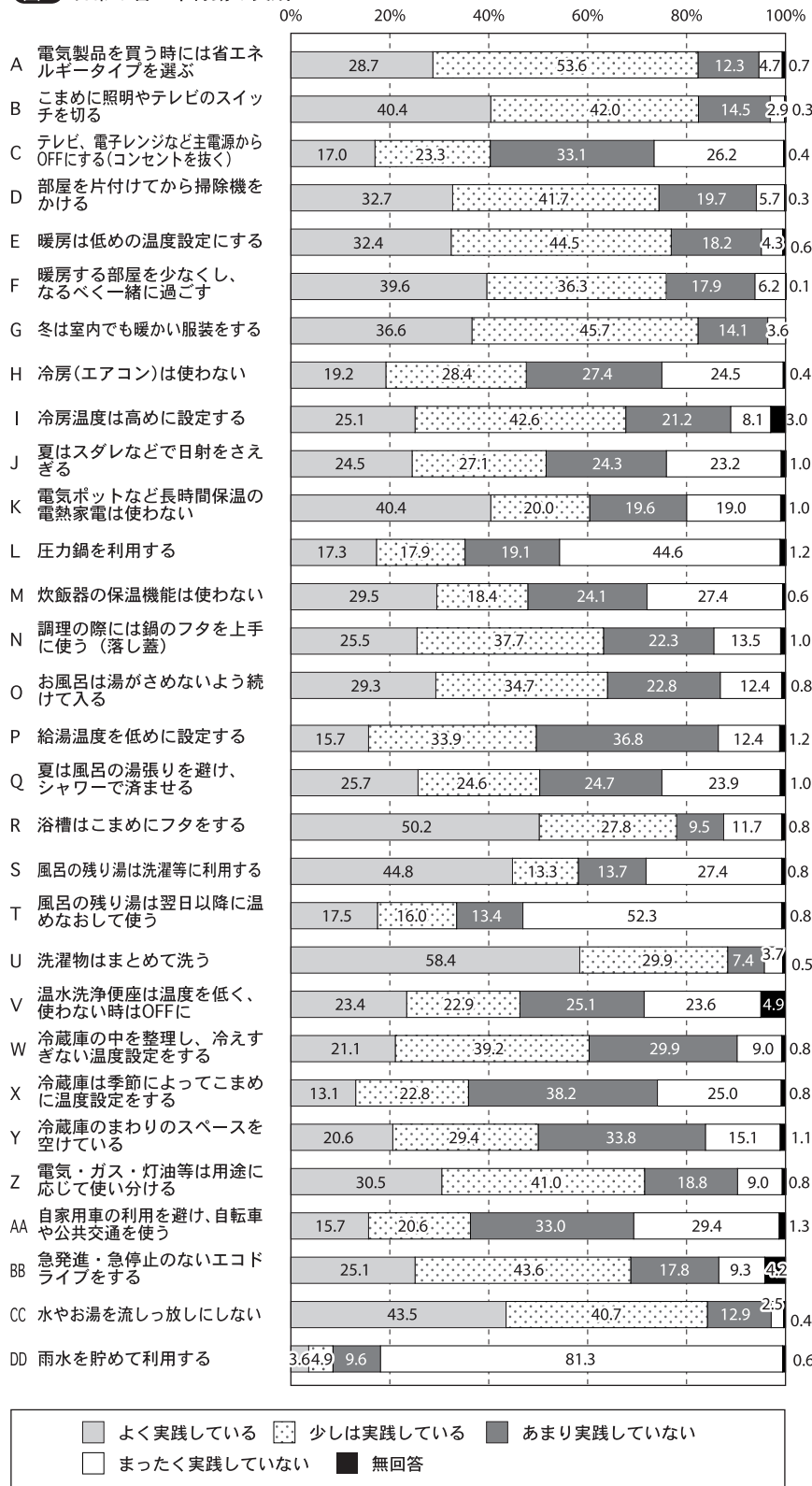
### 日常の省資源行動の実践状況

資源節約、ゴミの減量等に関し、16項目の日常の省資源行動について、その実践状況を4段階で尋ねた。

その結果、「飲み物や食べ物をできるだけ残さない(88.2%)」「ゴミを分別しリサイクルに協力する(87.0%)」については、9割近くの人実践している。

世代間の比較を行うと、ほとんどの行動において、高齢者ほど実践の傾向が見られる。特に、「トイレトーパー」など紙類は再生紙を

図1 日常の省エネ行動の実践



使う(64・4%)、「地産地消(58・1%)」「過剰包装の商品は買わない(48・0%)」「エコマークの付いた商品を選ぶ(33・3%)」については、行動と年齢の相関が顕著である。

また、男女別の比較を行うと、ほとんどの行動について、女性の意識が高い。特に、買物や調理に関する行動に顕著な傾向が見られる。

実践が5割を切っている「生ゴミは自宅で処理する(23・5%)」「食器洗浄機を利用する

(20・9%)」については、定量的な効果データと合わせて周知することが実践の促進に効果的であると思われる。

「生ゴミは自宅で処理する」について、生活の項目で尋ねた「自宅・借地・所有地での野菜栽培の実践(28・8%)」とのクロス分析(2つの回答データの相関を分析)を行った。生ゴミを自宅で処理する人に、自宅等で野菜栽培を実践する傾向が見られ、今後、生ゴミの自宅

### 日常の省エネ行動の実践状況

処理が増加すれば、野菜等の自家栽培に繋がることが期待できる。

地球温暖化問題はエネルギーの消費と密接な関係にある。年々増加しつつある家庭でのCO<sub>2</sub>排出量の削減には、日常生活における省エネ行動が重要となってくる。図1に示す30

項目の省エネ行動について、その実践状況を確認する。4段階で尋ねた。

その結果、「洗濯はまとめて洗う(88・3%)」「水やお湯を流しっぱなしにしない(84・2%)」「こまめに照明やテレビのスイッチを切る(82・4%)」「電気製品を買う時には省エネルギータイプを選ぶ(82・3%)」「冬は室内でも暖かい服装をする(82・3%)」については、8割以上の人が実践している。

世代間の比較を行うと、ほとんどの行動において、高齢者ほど実践の傾向が見られる。特に、「冬は室内でも暖かい服装をする(82・3%)」「夏はスタレなどで日射をさえぎる(51・6%)」については、行動と年齢の相関が顕著である。

ただし、「夏は風呂の湯張りを避け、シャワーで済ませる(50・3%)」については、男女とも若い世代の実践比率が高い。特に、20歳代男性の実践比率が際立っている(62・4%)。

一方、男女別の比較を行うと、多くの行動について、女性の意識が高い。特に、家事や調理に関する項目に顕著な傾向が見られる。

これらの省エネ行動については、家庭部門のCO<sub>2</sub>排出削減に大きく貢献することから、生活者への周知と実践の促進が必要である。特に、実践が5割を切っている10項目については、定量的な効果データと合わせての周知が効果的であると思われる。

## エネルギー消費量の記録状況

省エネの意識付けのためには、エネルギー

消費の「見える化」が重要である。

「伝票を見て整理・保存している」が21・5%、「消費量は見ているが保存や記録はしていない」は21・8%であるが、「環境家計簿」を付けている人は、3・9%と非常に少ない。伝票の整理や消費量の確認をしている人の比率については、女性ほど、また高齢者ほど多い。

## 日本の温室効果ガス排出削減の中期目標とその対策についての意識

### 温室効果ガス排出削減の中期目標について

#### ① 中期削減目標の妥当性について

日本政府は、2010年1月に「温室効果ガスの2020年の排出削減目標」として、1990年比で25%削減(ただし、すべての主要国による公平かつ実効性のある国際枠組みの構築および意欲的な目標の合意を前提)」という非常にハードルの高い排出削減目標を国連の事務局に提出した。

この目標の妥当性について尋ねた。「25%の削減目標を評価する人(32・4%)」が、「高い目標を掲げるべきでない」という批判的な人(19・5%)を男女ともに、また各世代ともに大きく上回っている。世代間の比較では、高齢者になるにつれ評価する比率が高い。

また、エコな生活を送っている人に評価する傾向が、送っていない人に批判する傾向が見られる。

また、エコな生活を送っている人に、環境家計簿を付けたり、エネルギー消費量を意識する傾向が見られる。

今後の家庭でのエネルギー消費量の削減には、消費量の「見える化」による意識付けが効果的である。特に「環境家計簿」が有用であり、その普及を促進する必要がある。

#### ② 実現可能性について

次に、25%の削減目標の実現可能性について尋ねた。「実現可能だと思う人(10・6%)」が、「不可能だと思う人(38・7%)」を大きく下回っている。約3割の人が目標を妥当だと評価しているものの、実現可能だと思う人はその3分の1以下の結果となっている。政府あげて温室効果ガスの削減に取り組んでいるにもかかわらず、京都議定書の基準年でもある1990年の実績を下回ることなく、第1約束期間の初年度である2008年度実績が11・6%である現実を踏まえての回答であろう。

世代間の比較を行うと、高齢者ほど可能だと思う人が多い傾向にある。逆に、不可能と思う人は若い世代ほど多い。

## 目標達成のための施策について

#### ① 生活者の省エネ対策への意欲について

温室効果ガス排出削減のためには、前述し

た日常の省エネ行動が重要であるが、物理的な対策、すなわち、高効率機器・システムの導入や建築物の改善は大きな効果を得ることが出来る。照明の取り替えや省エネ家電への買い替えから太陽光発電システム等の設備導入、そして住宅の改築等幅広い対策が考えられる。いずれも投資が必要であり、本調査では、図2に示す14項目の対策について、おおよその投資費用を参考に記載し、採用意欲を尋ねた。

「既に採用している」「ぜひ採用したい」「条件が整えば採用したい」を採用意欲があるとすると、ほとんどの機器・システムの採用意欲が7割を超え、省エネに対する意識の高さがうかがえる。大きな設備投資が必要な高効率給湯器、太陽熱温水器、太陽光発電、建築対策については、条件が整えば採用という人の比率が多い。世代間の比較を行うと、設備投資が必要なものについては、男性の30、40歳代、女性の20、30歳代というどちらかといえば若い層に採用意欲が強い。

### ② CO<sub>2</sub>の見える化について

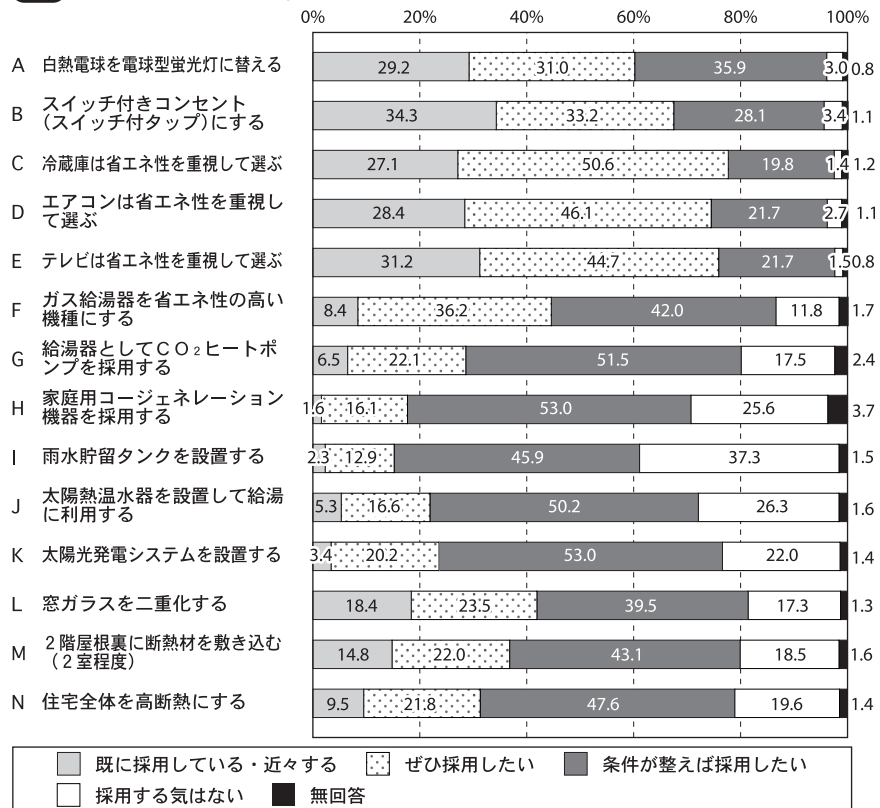
「見える化」のひとつとして、商品およびサービスのライフサイクル全体（原材料調達から廃棄・リサイクルまで）で排出される温室効果ガスをCO<sub>2</sub>量に換算し、表示するカーボンフットプリント制度の試行事業が、経済産業省を中心に2009年度から開始されている。本調査では、商品やサービスの購入時にこのCO<sub>2</sub>排出量情報を参考にすることがどうか尋ねた。

45・3%の人が「参考にする」と回答し、「参考にしない(16・9%)」を大きく上回った。世代間には大きな差異はない。男女別の比較では、女性の方が参考にする傾向にある。また、エコな生活を送っている人に、CO<sub>2</sub>排出量情報を参考にする傾向が見られる。

試行事業では既に100件近い商品やサービスが認定されており、今後、生活者が商品やサービスを購入する際の大きな選択因子になると思われる。

この質問に続いて、購入する際に、価格が高くない商品やサービスを購買するかどうか尋ねた。「価格が高くても購入する人」は17・8%と、「購入しない人」の30・9%を大きく下回り、CO<sub>2</sub>情報は参考にはするものの、やはり価格が優先するという結果がでた。ただし、CO<sub>2</sub>情報を参考にする人ほど、価格が高くても購入する傾向が見られ、また、高齢者ほど、購入する傾向にある。カーボンフットプリントが今後本格的に導入されれば、意

図2 機器・設備による省エネ対策の採用



### ③ 識も高まってくるものと思われる。大幅なCO<sub>2</sub>削減のための政策として、経済的手法である「環境税」と「排出量取引制度」の導入が政府で検討されている。

「環境税」については、「賛成(40・4%)」が「反対(19・5%)」の倍近くになっており、導入に理解を示している。世代間の比較を行

うと、高年齢につれ、賛成する人の比率が増加している傾向にある。賛成する人の男女別の差は見られないが、反対は男性の方が多。また、エコな生活を送っている人に、賛成する傾向が、送っていない人に、反対する傾向が見られる。

「排出量取引制度」については、半数が「賛成(50・1%)」であり、「反対(6・9%)」を

## 生物多様性についての意識とその保全活動の実践状況

地球環境問題において、最近、気候変動と並んで「生物多様性」への関心が高まっている。生物多様性とは聞きなれない言葉であるが、1992年の地球サミットで、気候変動枠組条約と一緒に生物多様性条約が締結され、その保全について活動が進められている。第10回生物多様性条約締約国会議(COP10)が、今年の10月に名古屋で開催される。今回の調査において、この生物多様性の認知度を尋ねるとともに、日常での生物多様性の保全行動の実践状況について尋ねた。

まず、生物多様性の認知度であるが、「よく知っている(2・4%)」「だいたい知っている(10・9%)」を合わせても13・3%しかない。「知らない(51・1%)」人が半数以上もいて、認知度は極めて低い。世代間の比較では、男性の20歳代、60歳代以上の認知度が高い。男女別比較では、男性の方が、認知度が高い傾向にある。

また、図3に示す7つの生物多様性の保全

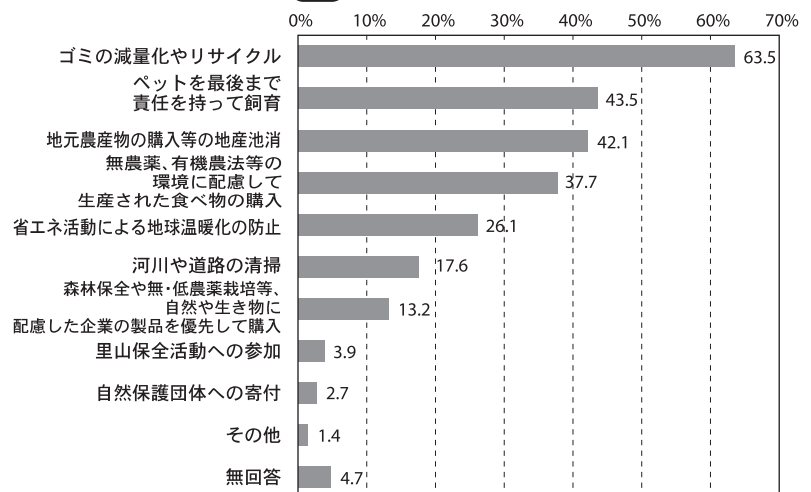
大きく上回り、「環境税」以上に理解を示している。賛成における世代間・男女別による大きな違いはないが、20歳代の男性の反対比率が高い。また、エコな生活を送っている人に、賛成する傾向にある。

「環境税」および「排出量取引制度」の導入については、政府で検討が進められており、今後の動向を見守りたい。

のための行動について尋ねた。最も多い回答は「ゴミの減量化やリサイクル」で63・5%の人が実践している。続いて、「ペットを最後まで責任を持って飼育(43・5%)」「地元農産物の購入等の地産地消(42・1%)」「無農薬、有機農法等の環境に配慮して生産された食べ物の購入(37・7%)」と続く。全体的に高齢者ほど実践の比率が高い。また、女性の方が男性より実践の比率が高い傾向にある。日常の一般的な省エネや省資源に関する質問では実践している割合も、生物多様性の保全行動として実践していかすかと尋ねると、生物多様性の認知度が低いためか、そのための取り組みとしての認知度が低く、以下のように実践比率が少なくなってしまう。「リサイクル(87・0)」「地産地消(58・8)」「省エネ活動(54・7)」「省エネ活動(54・7)」「省エネ活動(54・7)」「省エネ活動(54・7)」。

今後、生物多様性の重要性と私たち生活者が日々の暮らしの中で行える生物多様性の保全のための行動について周知が必要である。

図3 日常の生物多様性の保全行動の実践



## 日常の環境配慮行動の促進に向けて

今回の調査において、日常の省資源・省エネ行動の実践状況を尋ねたが、多くの人が実践していると回答している。にもかかわらず、環境に配慮した生活を送っているかの設問については、送っていると回答した人は半数強しかない。日常は省資源・省エネ行動を実践しているものの、自分自身の環境配慮に対

する評価を厳しくしているためと思われる。また、日常の行動ではなく、特別な環境配慮行動を意識して回答されたのかも知れない。いずれにせよ、エコな生活を送る人を増やさなければならぬ。

本調査結果を世代間の違いという観点から見てみた。エコな生活および日常の省資源・省エネ行動については、高齢者ほど、多くの方が実践している。若年者については、社会問題としての環境問題への意識は他の社会問題と比較して相対的に高い水準にはあるが、実際の日常の生活や行動には、反映されていないようである。雇用問題や、生活・暮らし向き、教育問題等自身に直接関係のあることに関心が高いであろう。ただ、大きな設備投資を伴う省エネ対策には採用意欲を持っており、悲観することはなく、今後が期待できる。男女別の違いを見ると、女性の方が環境やエネルギーへの意識が高く、日常の環境配慮行動の実践度も高い。これは、家事や調理等に関わる機会が多いことも一因であろう。

日本の温室効果ガス排出削減の中期目標については、25%削減は妥当であると評価しながらも、実現可能性については、不可能であると考えている。政府の政策や企業の努力にも関わらず、一向に減らずむしろ増加している

現実からそう判断しているものと思われる。そして、環境税や排出量取引制度といった新たな政策に期待している。高い削減目標の達成のためには、政府や企業のさらなる対策の推進とともに、1990年度比約30%も増加（2008年度実績）している家庭部門のCO<sub>2</sub>の排出削減を進めなければならない。

この家庭部門のCO<sub>2</sub>排出削減やエネルギーも含めた資源の節約には、私たち生活者の環境意識のさらなる向上が必須であり、それを実践につなげなければならない。意識向上のキーワードは「見える化」である。エアコンの設定温度を変えたり、不要な照明を消したりしても、その効果が目に見えて分からず、省エネ行動のやりがいを感じられない。まずは、家庭でのエネルギー使用量の把握からである。環境家計簿を付けている人は今回の調査では3・9%と、ほとんどの人は付けていないし、その存在も知らない可能性が高い。毎月のガス、電気、ガソリン、灯油等のエネルギーの使用量を伝票等から読み取り、一般の家計簿のように記録しておく。毎月の使用量の変化を確認すれば、日ごろの省エネ効果分かるし、次の省エネ行動の意欲がわくはずである。環境省、ガス会社、電気会社等のホームページに環境家計簿が掲載されてお

り、そのフォーマットを活用すれば、CO<sub>2</sub>の排出量も算出できる。このエネルギー使用量の「見える化」を取っ掛かりに、環境意識が高まっていくであろう。今後、商品やサービスにもCO<sub>2</sub>の「見える化」が進んでいく。環境意識の向上によりエネルギーや資源の節約行動が促進されれば、生物多様性の保全にも寄与する。

エネルギー・文化研究所(CEL)では、2010年6月に『エコ住宅でエコライフ』という書籍を大阪ガスグループの㈱クリエテ関西から発行し、現在、全国の書店に並んでいる。この書籍は、CELの元研究主幹である顧問の濱恵介が、エコ住宅に改修した自宅での実践を背景に、環境と調和し、持続可能な住まい・生活“のあるべき姿と実現方策を探求したものである。新たな生活感覚や満足の形を9年間のエネルギー消費・獲得量とCO<sub>2</sub>排出量で検証するなど、様々な観点から採り入れたエコライフの事例と成果を具体的に紹介している。この書籍および本報告に記載した日常の省エネ・省資源行動、機器・設備による省エネ対策そして生物多様性の保全行動を参考にして、ひとつでも多く行動が実践され、エコな生活を送る生活者が増えることを期待したい。

CEL